

病床削減支援計画にかかる説明資料

(医療機関名) JCHO 可児とうのう病院

1 概要

(1) 削減病床数 (稼働病床数 → 許可病床数 (=稼働病床数))

215床 → 190床 (▲25床、▲11.6%)

(2) 見直し前

医療機関名	独立行政法人地域医療機能推進機構可児とうのう病院						
所在地	可児市土田 1221 番地 5						
許可病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		250					250
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計※1
		6	191	53			250
診療科目	内科、神経内科、血液内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、ペインクリニック内科 計 21 診療科						

※1 一般・療養病床の合計数と一致すること

(3) 病床見直しの内容

稼働病床数 ① ※2	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		215					215
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
		6	156	53			215
見直し後の 許可病床数 ②	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		190					190
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
			102	88			190
削減病床数 (①-②)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		25					25

	病床	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
	機能別	6	54	-35			
診療科目	内科、神経内科、血液内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、ペインクリニック内科 計 21 診療科						

※2 平成 30 年度病床機能報告における稼働病床数を記載すること

(4) 変更日（見込み）

令和 3 年 2 月 1 日

2 病床数の見直しの必要性等について

【見直しを検討した経緯】

- 令和 2 年 4 月 1 日からすでに 30 年度病床機能報告対比で稼働病床を 215 床から 199 床にダウンサイジングしている状況であるが、患者数の減少に伴う病床の見直し、看護師数の減少にともなう病床の維持及び地域の医療ニーズを踏まえた自立した健全経営を目指すため、平成 30 年度の許可病床数は 250 床であったが、令和 3 年 2 月 1 日には 60 床削減し、計 190 床として運用する。

【削減病床数の考え方（病床機能別に記載すること）】

- 内訳については、30 年度対比で急性期を 60 床減らし、102 床とする。削減した急性期 60 床のうち 25 床を返還し、35 床を回復期へ転換し、回復期を 88 床とし計 190 床を許可病床数とする。

病床削減支援給付金 積算資料

(医療機関名：JCHO可児とうのう病院)

1	稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※2)の合計
	① 平成30年度病床機能報告	6	156	53			35	250
② 令和2年4月1日時点(※1)	6	156	53			35	250	162
③ 支給対象病床算定基準=②	6	156	53	0		35	250	162

※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変更があった場合は、変更前の病床数を記載すること。

※2 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	病床削減後の許可病床数 (=病床削減後の稼働病床数)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
			102	88		0	190	102

3	他の病院等への移転病床数※3	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

※3 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、他の病院等へ病床が移転されている場合に記載すること。
また、「(参考)病床移転にかかる概要」シートに関連する病院等の病床数を記載すること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		35		35

5	削減病床数 (1③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち支給対象病床数
		6	54	-35	0	35	60	25

6	許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告	6	156	53			35	250
② 令和2年4月1日時点	6	156	53			35	250	162

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告(※4)	1,214	42,110		43,324
② 令和2年4月1日時点				0	

※4 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数=年間在棟患者延べ数((48)欄に記載された数値)÷報告可能な対象期間(月単位)×12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位)=6

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	73.3%	118	
B 令和2年4月1日時点	0.0%	0		

9	削減前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの削減 分に係る支給額	単価(千円)	支給額(千円)
		1,824	45,600

10	一日平均実働病床数から削減後 の対象3区分の許可病床数までの削減 分に係る支給額	単価(千円)	支給額(千円)
		2,280	0

要件 審査	90%削減チェック	○
----------	-----------	---

11	給付金申請額(千円)	45,600
----	------------	--------

■病床移転にかかるとの概要

番号	関連病院等の名称	病院統合後または地域医療連携推進法人間の病床融通後の状況				病院統合前または地域医療連携推進法人間の病床融通前の稼働病床数				地域医療連携推進法人間の病床融通後の許可病床数				移転病床数				対象3区分からの転換数			
		計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	回復期	介護医療院
1	#REF!						250	6	156	53	0	35	190	0	102	88	0	0	0	35	0
2							0						0	0						0	
3							0						0	0						0	
4							0						0	0						0	
5							0						0	0						0	
6							0						0	0						0	
7							0						0	0						0	
8							0						0	0						0	
9							0						0	0						0	
10							0						0	0						0	
	計						250	6	156	53	0	35	190	0	102	88	0	0	0	35	0

※病院統合や地域医療連携推進制度等を活用し、他の病院等へ病床が移転されている場合に、その関連する病床数を記載すること。